

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	46,708	△31.9	641	△77.6	2,156	△39.6	1,301	13.5
21年3月期第3四半期	68,605	—	2,866	—	3,573	—	1,147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.98	—
21年3月期第3四半期	11.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	79,124	43,149	51.9	409.54
21年3月期	76,793	41,803	52.3	400.53

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 41,074百万円 21年3月期 40,175百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△22.1	1,500	511.6	2,800	480.2	1,600	—	15.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 106,484,667株 21年3月期 106,484,667株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,190,920株 21年3月期 6,179,050株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 100,298,757株 21年3月期第3四半期 101,470,285株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は、現時点では入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により上記数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年後半以降の急速な経済悪化は、4月以降、アジア経済を牽引役としてやや持ち直してきておりますが、日本・欧米など先進国経済の回復は力強さに欠け、当第3四半期累計期間の経済環境は依然として厳しい状況にありました。

自動車業界におきましては、在庫調整が一巡し、加えて各国の景気刺激政策の恩恵もあり最悪期は脱しましたが、2009年（暦年）の国内自動車生産台数が800万台弱と8年ぶりに1千万台割れとなり、為替の不安定な動きと相俟って厳しい状況が続いております。国内の建築・住宅産業も、引き続き低迷しております。

このような環境のもと、当社グループでは2008年12月の販売急落後、ただちにコスト構造改革を実施し、固定費を中心とした諸経費の削減を強力に推進してまいりましたが、売上減少に伴う限界利益の減少をカバーしきれず、当第3四半期連結累計期間売上高は46,708百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は641百万円（前年同期比77.6%減）、経常利益は2,156百万円（前年同期比39.6%減）、四半期純利益は1,301百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車減産による受注減少の影響を受け、売上高は39,325百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失は47百万円（前年同期比－%）となりました。

②その他事業

その他事業では、売上高は8,602百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は538百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本においては、自動車減産による受注減少の影響を受け、売上高は40,631百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失は504百万円（前年同期比－%）となりました。

②その他の地域

自動車生産はインド・中国・インドネシア等アジア諸国市場では回復してきておりますが、欧米先進国地域では市場低迷が続いており、売上高は9,521百万円（前年同期比40.3%減）、営業利益は960百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、79,124百万円（前連結会計年度比2,331百万円の増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、主に短期借入金が増加したことにより、35,974百万円（前連結会計年度比985百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、43,149百万円（前連結会計年度比1,345百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.9%となり、前連結会計年度末の52.3%から0.4ポイント低下しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,266百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加え、法人税等の還付額があったこと等により4,746百万円の増加となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出があったこと等により、3,437百万円の減少となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方、借入れによる収入があったこと等により、181百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績は、前回（平成21年11月12日）の通期連結業績予想公表時点以降順調に推移しており、予想の変更はありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理に関する事項の変更

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

従来、在外子会社等の収益及び費用について当該会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

これにより四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 追加情報

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,267	5,709
受取手形及び売掛金	17,103	15,810
商品及び製品	4,250	3,587
仕掛品	3,717	3,274
原材料及び貯蔵品	1,465	1,818
繰延税金資産	341	688
その他	1,268	1,828
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	35,402	32,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,256	8,971
機械装置及び運搬具 (純額)	13,566	14,705
土地	2,557	2,531
建設仮勘定	1,273	1,795
その他 (純額)	924	1,179
有形固定資産合計	27,578	29,183
無形固定資産	365	407
投資その他の資産		
投資有価証券	7,012	6,722
長期貸付金	137	94
繰延税金資産	4,838	4,487
前払年金費用	2,841	2,184
保険積立金	520	518
その他	520	577
貸倒引当金	△93	△77
投資その他の資産合計	15,778	14,506
固定資産合計	43,721	44,096
資産合計	79,124	76,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,326	10,430
短期借入金	8,133	6,805
未払法人税等	418	331
賞与引当金	708	1,632
その他	4,588	4,588
流動負債合計	25,175	23,788
固定負債		
長期借入金	9,182	9,592
繰延税金負債	2	6
退職給付引当金	1,081	997
役員退職慰労引当金	407	399
負ののれん	0	0
その他	125	205
固定負債合計	10,799	11,201
負債合計	35,974	34,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	32,203	31,503
自己株式	△2,900	△2,897
株主資本合計	44,480	43,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△14
為替換算調整勘定	△3,403	△3,594
評価・換算差額等合計	△3,406	△3,608
新株予約権	40	35
少数株主持分	2,034	1,592
純資産合計	43,149	41,803
負債純資産合計	79,124	76,793

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	68,605	46,708
売上原価	57,081	38,658
売上総利益	11,523	8,050
販売費及び一般管理費	8,656	7,409
営業利益	2,866	641
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	52
持分法による投資利益	892	664
生命保険配当金	147	134
受取ロイヤリティー	246	206
為替差益	—	13
助成金収入	—	522
その他	234	327
営業外収益合計	1,632	1,921
営業外費用		
支払利息	189	198
たな卸資産除却損	120	—
固定資産処分損	75	10
為替差損	225	—
その他	313	196
営業外費用合計	925	405
経常利益	3,573	2,156
特別利益		
固定資産売却益	40	7
投資有価証券売却益	57	0
貸倒引当金戻入額	5	9
補助金収入	1	—
その他	0	—
特別利益合計	104	17
特別損失		
固定資産除却損	153	40
投資有価証券評価損	3	1
減損損失	0	17
役員退職慰労金	6	—
その他	—	1
特別損失合計	163	61
税金等調整前四半期純利益	3,514	2,112
法人税、住民税及び事業税	787	529
法人税等還付税額	—	△93
法人税等調整額	1,210	△2



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等合計	1,998	434
少数株主利益	368	376
四半期純利益	1,147	1,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,514	2,112
減価償却費	4,603	3,795
減損損失	0	17
持分法による投資損益(△は益)	△892	△664
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	65
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,005	△657
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	60	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△112	△52
支払利息	189	198
為替差損益(△は益)	125	1
負ののれん償却額	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△0
固定資産除却損	153	40
固定資産売却損益(△は益)	△40	△7
売上債権の増減額(△は増加)	2,361	△1,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,327	△655
仕入債務の増減額(△は減少)	285	790
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	201
その他	△501	94
小計	7,378	4,086
利息及び配当金の受取額	684	573
利息の支払額	△219	△248
災害損失の支払額	△11	—
法人税等の還付額	—	804
法人税等の支払額	△1,441	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,389	4,746

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,657	△3,401
有形固定資産の売却による収入	60	14
無形固定資産の取得による支出	△48	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	0
貸付けによる支出	△103	△94
貸付金の回収による収入	0	47
その他の支出	△229	△7
その他の収入	765	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,142</b>	<b>△3,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,002	11,111
短期借入金の返済による支出	△10,784	△9,778
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,251	△411
リース債務の返済による支出	△3	△73
自己株式の取得による支出	△1,855	△3
配当金の支払額	△1,234	△606
少数株主への配当金の支払額	△37	△57
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,165</b>	<b>181</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	66
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△360</b>	<b>1,557</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,428	7,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,638	9,966	68,605	—	68,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	865	865	(865)	—
計	58,639	10,832	69,471	(865)	68,605
営業利益	1,519	1,460	2,980	(113)	2,866

(注) 1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が161百万円減少し、「その他事業」については営業利益が54百万円減少しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産（機械装置）の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が164百万円減少し、「その他事業」については営業利益が11百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,325	7,383	46,708	—	46,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,219	1,220	(1,220)	—
計	39,325	8,602	47,928	(1,220)	46,708
営業利益	△47	538	491	149	641

(注) 1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,983	14,622	68,605	—	68,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,557	1,322	6,880	(6,880)	—
計	59,541	15,945	75,486	(6,880)	68,605
営業利益	1,493	1,421	2,914	(47)	2,866

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が215百万円減少しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が176百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,960	8,748	46,708	—	46,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	772	3,444	(3,444)	—
計	40,631	9,521	50,153	(3,444)	46,708
営業利益	△504	960	456	185	641

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,082	10,607	21,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	68,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	15.5	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
     その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,716	5,466	13,183
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	11.7	28.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
     その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。